

TOPICS

アジア経済

観光産業の回復を目指すASEAN

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

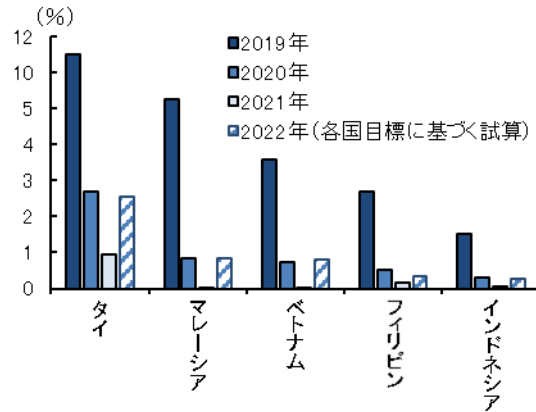
SMBC Asia Monthly

ASEAN は入国規制の緩和を進め、コロナ禍で途絶えていた観光客を取り戻しつつある。ASEAN の観光産業は 2023 年半ばにかけて回復が進み、景気を下支えすると見込まれる。

■コロナ禍で打撃を受けた ASEAN の観光産業

2020 年に発生した新型コロナウイルスの感染拡大は、世界の観光産業に大きな影響を及ぼしたが、ASEAN での影響はそのなかでも深刻なものとなった。実際、World Travel & Tourism Council(WTTC)によれば、2020 年の観光産業の GDP 寄与額は、ASEAN では前年比▲52.7%と、世界平均(同▲49.1%)、北米(同▲42.2%)、欧州(同▲50.0%)等よりも悪化度合いが大きかったことが示されている。ASEAN の観光産業の GDP に占める割合は 11.8% (2019 年時点)であり、世界平均の同 10.4%を上回る。特に、フィリピン(22.5%)、タイ(20.3%)、マレーシア(11.7%)でその割合が高い。総雇用者に占める同産業の比率(フィリピン:22.7%、タイ:21.8%、マレーシア:15.1%)も同様に世界平均(10.6%)に比べて高く、雇用面でも大きなウエイトを占めている。

<ASEAN5の国際観光収入(GDP比)>



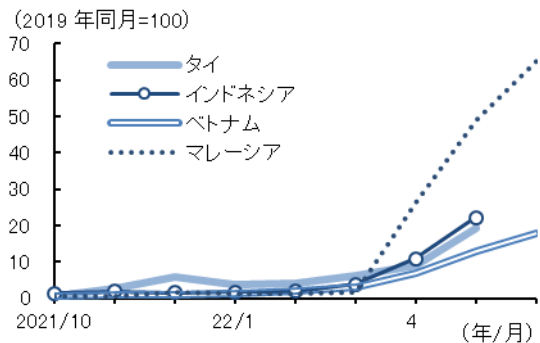
(出所) UNWTO、IMFを基に日本総研作成
(注)2022年は各国の観光客数目標に基づき日本総研推計。

ASEAN の観光産業はインバウンド需要への依存度が高いことが特徴である。観光支出における外国人観光客の支出割合(2019 年)は ASEAN5(インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム)で 46.6%と世界平均の 28.3%よりもかなり高い。国連世界観光機関(UNWTO)によれば、ASEAN5 の国際観光収入は、コロナ禍での規制により 2020 年には 2019 年比▲80%、2021 年には同▲95%まで落ち込み、観光収入の大幅減が景気悪化に直結した(右上図)。

■入国制限緩和で外国人観光客を受け入れ

このように、ASEAN にとって観光産業は非常に重要であり、各国政府は海外からの入国者数を早期に回復させ、2022 年通年目標は、2020 年通年並みの水準に戻すことを目指している。すでに各国では入国規制の緩和に向けた取組が進み、入国者数が増加傾向にある(右下図)。最も早いペースで回復しているマレーシアでは、シンガポールからの旅行者が大きく増加している。マレーシアでは、シンガポールからの入国者が全体の 4 割(2019 年)を占めているが、4 月以降は 6 割にのぼっている。これは、隣国に対する入国規制の緩和を優先したことが奏功したものである。

<ASEAN主要国への入国者数>



(出所) 各国統計を基に日本総研作成
(注1)インドネシアは25の主要玄関口からの入国者数。
(注2)マレーシアの6月の値は観光芸術文化大臣の発表を基に日本総研推計。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

＜入国する際の検査・検疫手続き＞

	タイ		マレーシア		ベトナム		フィリピン		インドネシア		
	ワクチン完了	ワクチン未完了	ワクチン完了	ワクチン未完了	ワクチン完了	ワクチン未完了	ワクチン完了	ワクチン未完了	ワクチン完了	ワクチン未完了	
入国前											
ワクチン接種証明書	必要	不要	必要	不要	規定なし		必要		必要		
陰性証明書	不要	必要	不要	必要	不要		必要	入国不可	不要	入国不可	
入国時											
新型コロナ検査	不要	不要	不要	必要	不要	不要			不要		
入国後											
隔離	不要	不要	不要	必要	不要	不要			不要		

(出所) 各国発表および各種報道を基に日本総研作成
 (注1) 18歳以上の外国人が観光目的で入国する場合。7月15日時点。
 (注2) フィリピンでは、ブースター接種完了者は陰性証明書は不要。
 (注3) インドネシアでは、入国時に有症の場合や体温が37.5度以上の場合は新型コロナ検査を実施。

マレーシアでは、4月にシンガポール以外についても入国制限が緩和され、ワクチン接種完了者には入国後の隔離が免除されているほか、陰性証明書の提示や入国時の検査も撤廃されている。タイでは、ワクチン接種完了者の入国後隔離を免除する制度が再開されたほか、陰性証明書の提示も不要となった。ベトナムでは3月に外国人旅行者の受け入れが再開され、陰性証明書の提示で入国時検査と入国後隔離が免除された。その後、陰性証明書の提示や健康状態に関する申告義務も廃止されている。インドネシアでは、ワクチン接種完了者の入国後隔離が免除されたほか、陰性証明書の提示も撤廃されている。フィリピンでも、すべての国のワクチン接種完了者を対象に入国後の隔離が免除される等、観光客の受け入れが再開されている。

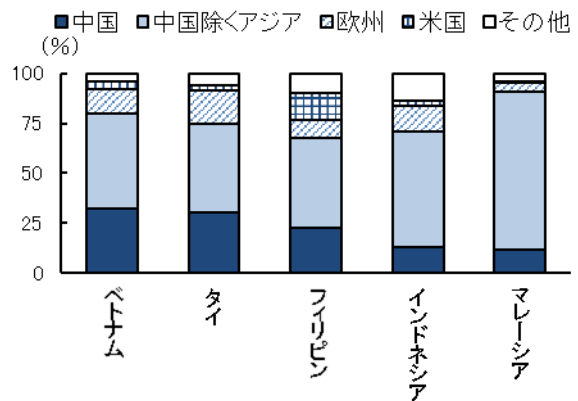
7月15日時点で、ASEAN5への入国の際、ワクチン接種完了者は入国時検査や入国後隔離が不要である。さらに、タイ、マレーシア、ベトナムではワクチン接種未完了者も入国が可能となる等、外国人観光客の受け入れに積極的である(上表)。

■2023年半ばにかけて観光産業が景気に寄与する見込み

推計によれば、入国者数がコロナ禍前の水準に戻る時期は、マレーシアでは2022年秋ごろ、インドネシアでは2023年初、タイとベトナムでは2023年央となる見込みである。基本的には、観光産業の回復が続くことで、今後のASEAN景気を下支えすると見込まれる。

もっとも、ゼロコロナ政策を堅持し、厳格な水際対策が実施されている中国からの入国者数は引き続き低調となる見通しである。ベトナム、タイ、インドネシアでは、5月の中国からの入国者はコロナ禍前(2019年5月)の▲98%の水準にとどまる。特に、コロナ禍前のベトナムとタイでは、中国からの入国者数が全体の約3割を占めていた(右下図)。中国の厳格な水際対策が長期にわたる場合、観光産業の回復ペースは他のASEAN諸国に比べて鈍いものとなる可能性に注意する必要がある。

＜入国者の構成(国・地域別、2019年)＞



(出所) 各国統計を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。